

<速報>

\* 2月1日、アフガニスタンの首都カブールで警察本部を狙ったとみられる自爆テロがあり、少なくとも20人が死亡、29人が負傷した。

\* 2月1日、ブラジルのワグネル官房長官がリオ・デ・ジャネイロ五輪を控え、ジカ熱が「最も懸念されるのは妊婦への感染だ」と述べ、妊婦は観戦を控えるよう求めた。

\* 2月1日、フランス訪問中のキューバのラウル・カストロ国家評議会議長がパリの大統領府でオランド大統領と会談。同大統領は対キューバ債務の半額を減免して投資促進のための基金創設に当てるなど、両国関係の拡大に積極姿勢を示した。

\* 2月2日、EUがイギリスが要求しているEU改革をめぐり、妥協案を発表した。キャメロン首相はEU域内から新たに移り住んだ労働者にイギリスの税控除や子供手当を4年間受けさせない移民抑制策を改革案として提示しているが、EU改革案は例外的な状況に限り4年間に上限に福祉の段階的制限を認めるが、その適用期間は交渉に委ねられる。

\* 2月3日、ドイツ政府が中東などからの難民申請者の流入抑制をまとめた法案を閣議決定した。

\* 国連のデミストゥラ特使がジュネーブでシリアの和平協議を2週間中断し、25日に再開すると発表した。

\* 2月4日、TPP参加12カ国の閣僚がニュージーランド北部のオークランドの協定に署名。TPP発効には全参加国の批准から60日後が原則であり、署名から2年たてば「域内GDPの85%以上を占める6ヶ国以上」の批准から60日後に発効する。

\* 2月4日、ギリシャ政府が進める年金削減に抗議して、ギリシャ各地で数万人がストとデモを実施。政府は18億ユーロの年金削減を打ち出している。

\* 2月4日、米国のアーネスト大統領報道官が記者会見でイラクとシリアで活動する「イスラム国」の戦闘員の人数について2万~3万1000人から1万900~2万5000人に減った、他方リビアは2000~3000人から約5000人に増加したと報じた。

\* 2月6日、パキスタン南西部クエッタの裁判所近くで自転車を使った自爆テロがあり、民間人を含む9人が死亡、35人以上が負傷した。

\* 2月7日午前9時半頃、北朝鮮が北西部の平安北道・東倉里から「人工衛星の打ち上げ」と称して長距離弾道ミサイルを南に向けて発射した。機体は沖縄上空を越え宇宙区間に達したと見られる。

\* 2月8日、カナダのトルドー首相が記者会見し、「イスラム国」を掃討するため米国主導でイラクとシリアで続いている有志連合の空爆から22日までに離脱すると発表。

\* 2月9日、ナイジェリア北東部の難民キャンプで女性2人に装着された爆弾が爆発し、少なくとも58人が死亡。「ボコ・ハラム」の犯行と見られる。

\* 2月10日、駐アフガニスタン米軍がアフガン治安部隊を強化するため近く南部ヘルマンド州に部隊を増派すると発表。

\* 2月10日、シリアのクルド勢力がモスクワに代表部を開設。シリアのクルド最大勢力

「クルド民主連合党（PYD）」関係者も出席。

\* 2月10日、コロンビアのFARCが今後は未成年者をメンバーに勧誘しないことを表明。

\* 2月12日、キューバのハバナでローマ法王と東方正教会で最大の勢力をもつロシア正教会の総主教の階段が実現。キューバが「第三者」の立場で会談場所を提供した。「11世紀の東西分裂後初めて」。

\* 2月13日、トルコ軍がロシアの空爆支援を受けてシリアのクルド人勢力が最近制圧したアレッポ北部を砲撃。米国国務省とフランス外務省が中止を求めた。トルコ軍はシリアのクルド人勢力民主統一党（PYD）の軍事部門である人民防衛隊（YPG）の攻撃に対する報復と説明。

\* 2月14日、後任不在のまま大統領が退任したハイチで、儀鸕飼が暫定大統領に上院議長ジョスレルム・プリベール元内相（62）を選出。任期は最長で120日間。決選投票は4月24日の予定。

\* 2月15日、EU内で難民受け入れに反対している4ヶ国がプラハで首脳会議を開き、ギリシャに上陸する難民や移民らが再度EU内に入るのを阻止する案について協議した。オルバン・ハンガリー首相は「ハンガリーの南で防衛線を作る国を人的、物的に支援する用意がある」と発言。

\* 2月15日、EUがブリュッセルで外相理事会を開催し、対ベラルーシ制裁の大半を解除することで合意した。

\* 2月16日、オランダ国防省がオランダ軍のF16戦闘機がシリア東部の「イスラム国」の軍事極点などに対し、初めて空爆を行ったと発表。

\* 2月16日、キューバ外務省が、同国と米国が民間機の定期便就航を認める覚書に署名したと発表した。

\* 2月17日夜、トルコの首都アンカラ中心部で帰宅ラッシュの時間帯に軍人を乗せた信号待ちのバスの車列近くで車が爆発し。市民を含む28人が死亡、61人が負傷したと発表した。19日、クルド系武装組織「クルド気泡のタカ（TAK）」が犯行を認める声明を発表。

\* 2月17日、ベネズエラのマドゥロ大統領が国内のガソリン価格を約60倍値上げすると発表。1999年のチャベス政権誕生後、値上げは初めて。

\* 2月18日、フランシスコ・ローマ法王がメキシコから戻る機中で、共和党候補指名を目指すトランプが米墨国境への壁建設を唱えていることに関し、「架け橋ではなく、壁を築こうとする者はキリスト教徒ではない」と厳しく批判。

\* 2月18日、EUのアブラモプロス欧州委員（移民担当）がオーストリアのミクルライナー内相に対して、オーストリアが難民申請に制限を設けることに関し、EUが「国際法違反」と見直しを求めたことを明らかにした。

\* 2月18~19日の両日、EU加盟国首脳がブリュッセルに集まり、イギリスが提示した

「特別な地位」を認めるEU改革案で最終合意。イギリスは2017年末までにEU離脱の是非を問う国民投票を実施する予定する予定。

\* 2月19日朝、米国国防総省当局者が、リビアのトリポリ西方のサブラタ近くにある「イスラム国」の訓練施設を空爆。この攻撃で昨年チュニジアで2件起きたテロの容疑者ネルゲイヌ・シュシャン幹部を殺害したと発表。空爆により40人以上が死亡。昨年11月からこの施設に監禁されていたセルビアの在リビア大使館職員2人も死亡。

\* 2月19日(？)、西アフリカのカメルーン北部の町メメの市場で男2人が相次いで自爆し、少なくとも19人が死亡、50人が負傷した。「ボコ・ハラム」の犯行と見られる、

\* 2月19日、オーストリア政府が同日から1日当たりの難民申請受付数を最大80人に制限。ドイツなどを目指す難民の入国も1日3200人までとし、難民の流れを抑える方針。

\* 2月20日、イギリスのキャメロン首相がイギリスのEU離脱の是非を問う国民投票を6月23日に実施すると発表。21日、ボリス・ジョンソン・ロンドン市長が離脱を支持する考えを表明。

\* 2月21日、シリアの第3の都市ホムス中心部のザフラー地区周辺で2度の自動車爆弾による爆発が起こり、少なくとも64人が死亡、100人以上が負傷した。「イスラム国」が関与した可能性あり。ダマスカスでは南郊のサイイダ・ザイナブ廟近くで4回の連続爆発があり、87人が死亡、178人が負傷した。いずれも「イスラム国」が犯行声明を発出。

\* 2月22日、米国とロシアの両政府がシリア内戦の当事者であるアサド政権と反体制派に対して、シリア時間27日午前零時からの停戦を求める共同声明を発表。「イスラム国」とヌスラ戦線は除外。23日、アサド政権が一部勢力との交戦を継続することを前提に原則受け入れる方針を表明。

\* 2月23日、ボリビアで実施されたモラレス大東路湯の長期政権に道を開く国民投票が実施され、反対が51.33%、賛成が48.67%で否決された。同大統領は2019年に実施される次期大統領選挙に出馬できなくなる。

\* 2月23日、オバマ大統領がキューバのグアンタナモ米軍基地内のテロ容疑者収容所の閉鎖と、収容者の米国内への13ヶ所の施設への移送計画を議会に提出した。

\* 2月24日、米国上院のコーカー外交委員長が対キューバ経済制裁解除についてキューバ側の変化を見極めたうえで、現議会ではなく新大統領のもとで行うべきとの考えを示した。

\* 2月24日、中欧・バルカン諸国10ヶ国の外相・内相がウィーンで難民流入の抑制策を協議する会合を開催。国境警備の強化など難民抑制に向けた協力深化で合意。

\* 2月25日、ジャマイカで下院(定数63)の総選挙が行われ、野党・ジャマイカ労働党(JLP)が過半数を獲得、ホルネス党首(43)が首相に就任する見通し。

\* 2月26日、イランで専門家会議(定数88)と国会(一院制、定数290)の選挙が実施される。有権者は約5500万人、投票率は約60%だった。国会議員選挙では、保守強硬派106、改革派79、無所属44の当選が判明。

\* 2月26日、アイルランドで総選挙（下院定数158）が行われ、統一アイルランド党が50、共和党44、シン・フェイン党23、労働党7、反緊縮PBP同盟6、無所属17。投票率は65.1%。統一アイルランド党と労働党は両党で過半数を獲得できなかったため、連立を解消した。

\* 2月27日、ロンドンでイギリスが持つ核兵器システムの更新に反対するデモ行進と集会が行われ、数万人が参加。コービー労働党党首やスタージョン・スコットランド自治政府首席相も参加。

\* 2月27日、イエメンの首都サヌア北東の町で会うアラビア主導の連合軍が市場を空爆、シーア派武装集団「フーシ派」戦闘員や住民ら少なくとも30人が死亡。

\* 2月28日、イラクの首都バグダッド北東部のサドルシティーで自爆テロが連続的に発生し、計70人以上が死亡、100人以上が負傷した。「イスラム国」が犯行声明を出した。

\* 2月28日夜、アルゼンチン政府が債務の全額返済を求める米国投資ファンドに対し、計456億5300万ドルを支払うことでファンド側と合意に達した。

\* 2月28日、ソマリア南西部パイドアのレストランで2度の爆弾テロが発生し、少なくとも民間人30人が死亡した。「アルシャバブ」が犯行を認める声明を发出。

\* 2月29日、イラクの首都バグダッド北方のムクダディヤでシーア派の葬儀を狙った自爆テロがあり、少なくとも40人が死亡。「イスラム国」が犯行声明。